

香南市産業振興計画
推進分野別部会からの報告書

● 農林業部会	1 ～ 4 ページ
● 水産業部会	5 ～ 8 ページ
● 商業部会	9 ～ 12 ページ
● 工業部会	13 ～ 16 ページ
● 観光部会	17 ～ 22 ページ

部会開催日:R8.4.20(月)

令和8年度 第1回 香南市産業振興計画 農林業部会 報告書

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎石丸 典男	JA 高知県香美地区果樹部	出
2	○三谷 幸寛	香美森林組合	出
3	◇百田 念正	香南市認定農業者連絡協議会	出
4	◇百田 彰和	香南市有害鳥獣被害対策協議会	出
5	◇白石 浩一	JA 高知県香美地区香美営農 経済センター(営農指導課)	出
6	◇池本 翔太	JA 高知県香美地区ニラ部会	欠
7	◇清遠 亜沙子	高知県中央東農業振興センター 農業改良普及課	出
8	◇山本 茂夫	香南市農業公社	欠

	氏名	所属	出欠
1	小松 大洋	農林水産課	出
2	佐田 和章	農林水産課	欠
3	久武 正和	農林水産課	出
4	澤村 龍哉	農林水産課	欠
5	平尾 智美	商工観光課	出

☆ 当日の流れ

1. 開 会 (挨拶～自己紹介含む)
2. 議 事
 - ・令和7年度の取り組み状況について(総括)
 - ・令和8年度の農林業分野の取り組みについて
3. その他
4. 閉 会

○ 令和7年度の取り組み状況について(総括) 【PDCA】

【P】 (目標値)

◇ 数値目標(R7 年度) : 『 新規就農者数 10人』

◇ 実績値(R7年度末) : 『 新規就農者数 7人』

【D】 (取り組み内容)

- 新規就農者数の目標 10 人に対し実績7人(高知県中央東農業振興センターより公表される「前年度の新規就農者数」)。新規就農相談件数は 32 件＋県外就農相談会での相談者8件。関係機関が連携し、新規就農相談に対応。
- 「経営改善・農地維持に向けた取り組み」については、JA 及び高知県中央東農業振興センターと連携し各種補助事業の周知を図り活用につなげたほか、特産品の販売推進に向けた情報共有を行った。
- 「森林環境の保全に向けた取り組み」では、間伐事業のもととなる意向調査の準備を進めるとともに、香美森林組合と実施地区の調整を行ったうえで、搬出間伐を実施中。

<具体的な取り組み(資料1より抜粋)>

◆担い手確保に向けた取り組み

- ・新規就農者総合対策事業など国・県事業から活用を検討し、補助要件に満たない就農希望者も含め市単独事業でもサポート。幅広い事業の活用で担い手の支援を行うとともに、就農相談会への出展で本市での就農に向けた PR を実施。
- ・就農準備資金(国費事業)新規採択者数:0人
- ・経営開始資金(国費事業)新規交付人数:3人(ニラ、ミカン、ピーマン)
- ・農業後継者推進事業(市単事業)新規交付人数:4人(ニラ2・ミカン、トルコギキョウ)

◆経営改善・農地維持に向けた取り組み

- ・園芸用ハウス整備事業(県単事業)整備件数:9件(ハウスの新設、中古ハウスの移設・修繕、災害復旧)
- ・園芸用ハウス等リノベーション事業(県単事業)活用施設件数:27 件
(環境測定装置、炭酸ガス発生装置、日射比例灌水装置など、省力化や収益性の向上を図る機器の導入)
- ・農産物の販売力の推進(みかん):販売額 944,851 千円(園芸年度:R7.4月～R8.3月)
- ・農産物の販売力の推進(ニラ):販売額 15 億 4947 万円(園芸年度:R6.8月～R7.7月)
- ・中山間地域等直接支払事業 対象農地面積:4,222a(8集落協定)
- ・多面的機能直接支払事業 対象農地面積:23,326a(活動8組織)

・有害鳥獣被害対策実施事業 駆除数:753 頭羽(シカ 376 頭、イノシシ 213 頭ほか)

◆森林環境の保全に向けた取り組み

・森林所有者への意向調査:21ha(香我美町別役 7.8ha、夜須町羽尾 13.2ha)

・間伐事業(保育・搬出間伐):搬出間伐 35.89ha(奥西川・撫川・舞川・仲木屋)

【C】 (チェック/確認)

- 前年度以上の就農相談件数となっているが、傾向としては例年と同様で、希望する品目や就農形態等も多岐にわたり、補助要件を満たさない相談者が非常に多い。また、資材高騰や最低賃金の上昇による人件費の増加で農業経営は依然として厳しい状況。就農希望者にはそういった情報もしっかりと提供しつつ相談対応しており、今後も同様の対応を継続していく。
- 園芸用ハウス整備事業において、中古ハウス移設資金が高騰しており、ハウス新設と金額の差が縮まってきた。そのため、事業活用予定者には十分な聞き取りを行い、適切な事業区分の提案が必要。また、資材高騰なども踏まえると過去の実績を基にした目標 13 件は過大。
- ニラの出荷について、価格が安定していることで系統出荷(JA への出荷)が多くなっている。また、出荷調整作業の「そぐり」が家庭内でも高齢化等で大変になってきているのが現状。それに伴いそぐりセンターの活用も以前よりは増えてきているが、雇用人数の関係で受込量に制限がかかることもある。
- 鳥獣関係では、イノシシの被害は減少傾向。それに反してシカ被害は増えている。山林では野ウサギの被害もある。免許保持者の数はあまり変わらないが、高齢化等で個々の活動量は落ちてきており、若手狩猟者も、捕獲にはノウハウが必要で、そのコツを掴む前に辞めてしまう者が多い。

【A】 (アクション /改善)

- 園芸用ハウス整備事業における目標数値が過大だという意見を踏まえ、R8年度から、過去3年の実績平均である6件に下方修正する。
- 園芸用ハウス等リノベーション事業は、R8年度から「園芸作物高温対策機器導入等支援事業」と枝分かれた。しかし、高温対策機器の導入とはいえ、ハウスの省力化や高度化といった取り組みも含まれるため、指標には両事業の実績を計上していく。
- 多面的機能直接支払事業でR8年度に新規組織の設立予定あり(野市町下井地区)。これまで減少傾向にあった組織数に歯止めをかけ、各地区における農地保全の取り組みを広げていく。

○ 令和8年度 農林業分野の取り組みについてご意見やご提案

◇ 新規就農相談について

- 相談件数と新規就農者数の乖離が大きい。窓口での相談から研修や補助事業につながらなかった方たちはその後どうしているのか。(白石委員)
 - 一度の相談で補助事業が受けられないと分かれば、その後の相談が途切れる方も多く、就農を諦めたのかどうか後追いもできていない。何度かやりとりを続ける中で、ご自身の独学や知人を頼って就農する方もいる。(事務局)

- 最近の中東情勢を受けて、資材高騰のみならず資材の調達も困難になっている。実践型研修ハウスの被覆張替など維持管理も難しいのではないかと。(石丸委員)
 - 今年度の被覆張替については何とか対応を進めている。新規就農者は、経営初期の不安定な時期であり、技術・経験等の定着まで収入もなかなか上がらない面を支援するための設備であることから利用料も上げづらい。今後、この情勢が続けば、ますます対応は難しくなるため苦慮している。(事務局)

◇ 中東情勢の影響について

- 農業分野では、燃料高騰や資材高騰、石油由来の資材に関しては調達も困難という厳しい現状。林業分野ではどういった状況か。(事務局)
 - 香美森林組合では重機等が20台ほどありそれらに使用するチェーンオイルが受注停止になってきている。ある程度のストックもあり、先を見据えた発注も行っているが、今後の見通しは不透明。他にも軽油やその他燃料、資材の高騰は農業と同様。林業で取り扱う尿素なども値上がりしているが、それを入れる袋が入手困難になるなど全体的に影響は大きい。(三谷委員)
 - 各農家が扱うモノ以外にも、出荷用フィルムの印刷用インクが手に入らない、梱包資材のどれをとっても調達が困難になっている。生産現場だけでなく、出荷においても厳しい状況。(白石委員)

○ その他の取組について

◇ 【農業・林業各分野の現地視察について】

- 森林環境の保全が農業分野にも深く関わってくることから、第3期より農林業部会として一体的な取り組みを進めるようにしたということだが、林業分野から見れば、まだまだ農業のことを知らない。農業分野の方にも林業の現場を知ってもらいたいという気持ちがあるため、お互いの現場を見る機会を作ってもらいたい。(三谷委員)
 - 昨年度から話がありながらも実現できていなかった。農業分野では、低コスト対候性ハウスや実践型研修ハウスなどを見てもらえたらいいのではないかと。林業分野では、市内で実施されている間伐現場はどうか。時期等も踏まえ検討を進め、今年度は実現させたい。(事務局、他農業分野委員)

令和8年度 第1回 香南市産業振興計画 水産業部会 報告書

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎森 周平	高知県漁業協同組合 手結支所	出
2	○岡西 美延	手結地区漁業者(シイラ漁)	欠
3	◇本田 和仁	赤岡バッチ組合船主会 会長	出
4	◇野村 操	吉川町バッチ網船主会 会長	出
5	◇田井野 清也	高知県水産振興部中央漁業指導所長	出
6	◇山下 樹徹	一般社団法人高知県漁業就業支援センター	欠
7	◇吉岡 みどり	(有)吉川水産 内水面養殖業者	欠

	氏名	所属	出欠
1	小松 大洋	農林水産課	出
2	佐田 和章	農林水産課	出
3	川西 貴祥	農林水産課	出
1	樽本富佐子	市議会議員	出
2	百田 年真	市議会議員	出
3	平尾 智美	商工観光課	出

☆ 当日の流れ

1. 開 会 (挨拶含む)

2. 自己紹介

3. 議 事

- ・令和7年度の取り組みについて(総括)
- ・令和8年度の水産業分野の取り組みについて

4. その他

- ・令和8年度スケジュールについて
- ・香南市産業振興計画表彰事業について

5. 閉 会

○ 水産業分野 令和 7 年度の取り組み状況について(総括)【PDCA】

【P】 (目標値)

◇ 令和 7 年度数値目標 : 『 沿岸漁業総生産額 280 百万円 』

◇ 実績値(R7 年度末) : 『 沿岸漁業総生産額 246 百万円 』

【D】 (取り組み内容)

- (一社)高知県漁業就業支援センターにおいて、県内外でフェア等を開催、参加し担い手の確保に取り組んでいる。令和 8 年 1 月から 1 人支援を開始している。
- デジタル技術の導入において、高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金や沿岸漁業設備投資促進事業補助金によるソナーや魚探等の省力化、省コスト化につながるデジタル機器の案内を希望者に行ったものの導入には至らなかった。
- 漁船導入事業において、(一社)高知県漁業就業支援センターから県漁協へ需要調査を行い、周知等を行ったが導入には至らなかった。
- 販売額・魚価の強化において、シイラについては令和 6 年度と比較すると約 57%の水揚量であることから、平均単価が上昇した。一方、イワシシラスについては令和 6 年度と水揚量はほぼ同数であるものの平均単価は下落した。原因としてはイワシシラス以外の混じりが多かったことや質が少し悪かったことではないかと思われる。また、高知県漁協手結支所の販売額については、2,282 万円であり、目標達成に至らなかった。加工する職員不足や令和 6 年度と比較すると水揚量の減少、単価が上昇したことにより、仲買人の購入を控える動きがあったことが原因と思われる。
- 市内飲食店での販路拡大では、シイラ及びイワシシラスの販路拡大や単価向上に向けてアンケートを実施した。今後、市内から地元で獲れる魚の認知度を向上させ市内から情報発信をしていく。
- 学校給食への納入を継続しており、回数は目標達成している。かちりじゃこは複数のメニューに使用できるが、シイラについては栄養面やメニューにもよるが給食センターと協議し納品回数の増加を目指す。

<具体的な取り組み(資料 1 より抜粋)>

- 大阪や高知市内でのフェアの開催及び参加し、水産業について周知した。
- 省力化、省コスト化につながるデジタル機器等の補助金の案内。
- 販路拡大や単価の向上に向けた説明会への参加
- 地元水産物の給食センターへの納入回数の増加に向けた調整

【C】（チェック/確認）

- 数値目標である沿岸漁業総生産額 280 百万円に対し、実績は 246 百万円であり、原因としては不明だが、黒潮の大蛇行は終息したものの、黒潮の流れが速いこと、海水温の上昇、イワシシラスが土佐湾に入ってきてないことが考えられる。
- 漁業者の高齢化や担い手不足により、設備投資に費用をかけにくく、現在の機器類等を修繕しながら操業している状況である。
- 毎年県漁協へ漁船導入事業の需要調査を行っているが活用する漁業者がいない。原因としては、担い手不足や漁船導入に関する費用が高額であり、資金面の借入れ等に年齢制限があることが一因だと思われる。
- 加工する職員不足や水揚量の減少による単価の上昇から購入を控える仲買人が多かったことが原因として考えられる。
- シイラ及びイワシシラスの販路拡大や単価の向上に向けてアンケートを実施した。今後も市内から市内産水産物の認知度向上を図る。
- 給食センターへの納入について、かちりじゃこについては、複数のメニューで使用し、概ね計画通りであるが、シイラについては栄養面や他のメニューとの兼ね合いにより回数が限られているが、協議を重ね納品回数の向上を目指す。

【A】（アクション /改善）

- 令和 8 年 1 月から 1 人「雇用型漁業支援事業」にて支援を開始した。今後も(一社)高知県漁業就業支援センターとの連携により就業希望者へ広く周知していく。
- 魚価の向上において、自然現象により好不漁は左右され平均単価は上下するが、デジタル機器等の導入により安定した漁獲量を確保していく必要がある。
- 手結支所の販売額において、冷凍品の品質向上や処理能力の向上により、取扱量の増加できるような設備を導入し販路を拡大に向けての支援を行う。

○令和 8 年度水産業分野の取り組みについてご意見やご提案

◇ 地産の強化

- デジタル技術の導入は市単か。(田井野委員)
 - 沿岸漁業設備投資促進事業は市単であるが、令和 7 年度までは高知県燃油高騰対策事業があったのでその事業を案内していた。令和 8 年度からはその補助金は廃止となったと思う。(事務局)
- 黒潮大蛇行が終息しても足摺岬から室戸岬付近には潮は接岸しているため、イワシシラスが土佐湾内に入ってくるのにくいように思う。(田井野委員)
- 産卵した卵が流されるため、イワシシラスがいない状況でないか。(本田委員)
- 以前と変わってきているのは海水温の上昇であり、獲れないというよりは少ないことが多かった。日に 20kg〜30kg はあったが、今は獲れないとなると 2 カ月〜3 カ月獲れない。(野村委員)
 - 情報共有していく。(事務局)

◇ 流通・販売の強化

- 流通について、漁師が獲る→加工する→消費者へ販売という大まかな流れがあるが、漁師の所得の向上は水揚げまでで決まるため、漁師が出来ること、行政が出来ることがあると思う。(野村委員)
 - 市として出来ること出来ないことがある。出来ることの支援は行っていく(事務局)
- 海的环境について、下水道や浄化槽が普及しており、海がきれいになりすぎている気がする。きれいな海と豊かな海は違うと思う。きれいすぎてプランクトンがいないため、エサがないので魚がいない。(野村委員)

○ その他の取組について

- ◇ 令和8年度のスケジュールについて
- ◇ 香南市産業振興計画表彰事業について

部会開催日:R8.4.23(木)

令和8年度 第1回 香南市産業振興計画商業部会報告書

◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎岩神 小百合	岩神印刷株式会社 代表取締役	出
2	○高橋 真紀子	香南市商工会 経営指導員	出
3	近森 美穂	合同会社 Benifare 業務執行社員	出
4	近森 大祐	株式会社一寿司会館 取締役	欠
5	中村 文昭	中村時計店 代表	出
6	横山 昌幸	高知県事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者補佐	出
7	小松 孝	株式会社高知銀行 野市支店兼赤岡支店長	出
8	森 昭浩	高知県経営支援課 商業流通担当チーフ	出

	氏名	所属	出欠
1	萩野 大輔	商工観光課	出
2	平尾 智美	商工観光課	出
3	野村 直弘	商工観光課	出
4	池本 智輝	商工観光課	出
5	藤原 奈央	商工観光課	出

☆ 商業部会の開催内容

1. 開 会

2. 挨拶 商工観光課長 萩野 大輔

3. 自己紹介

4. 議題

- ・令和7年度の取り組み状況について(総括)
- ・令和8年度の商業分野の取り組みについて
- ・その他

5. その他

6. 閉 会

○令和7年度の取り組み状況について(総括)【PDCA】

【P】(目標値)

数値目標	年度	基準値 (R5年度末)	R7	R8	R9	最終目標値 (延べ)	3年間の達成 (達成度合)	備 考
商業者数 (事業所)	目標値	763	764	761	758	758		香南市商工会が毎年高知県へ報告している日本標準産業分類(大分類)のF～O・Q・Rに分類される事業所数。
	実績値	770	735					
	達成 (評価)	A	B					

【D】(実行内容)

クーポン事業実施により、廃業を把握したケースも多くあったことから、商業者数が大きく減少し、目標達成とはならなかった。空き店舗の有効活用も見据えた新規創業を推進していくのみでなく、既存事業者が廃業に至らないよう、商工会や事業承継・引継ぎ支援センター等の関係機関とも連携しながら、地域経済の活性化に繋がる取組を継続していく必要がある。

数値目標達成に向けた具体的な取り組みは以下のとおり。

○新規創業の支援

- ・商工会とも連携し、創業希望者に対する各支援策等の事業説明を行うほか、R7年度からは高知市が運営する「高知創業 Village」にも空き店舗情報の掲載を開始した。
- ・特定創業支援等事業計画を更新(計画期間:R12 年度末まで延長)。

○担い手の確保・育成

- ・事業承継等推進事業費補助金を新設し、市広報等による周知を実施。
- ・奨学金返還助成事業については、助成の対象要件を緩和(香南市在住かつ香南市勤務の方を対象→香南市在住であれば市外での勤務であっても対象)。市役所の窓口や HP 等を通じた広報のほか、県内の大学・専門学校等に対しても事業案内を実施。

○商業支援

- ・地場産品販売促進事業(ふるさと応援寄附金事業)では、新規事業者や新規返礼品の開拓への積極的な取組、効果的かつ戦略的な PR 等に注力した。
- ・デジタル化推進の施策として、県補助金(高知県デジタル技術活用促進事業費補助金)の上乗せ補助金を新設。確実な活用につなげるため、対象となる事業者に対しては、商工会とも連携して事業周知を行った。
- ・中心市街地活性化計画の実行推進については、「マルシェこうなん」として、高知蔦屋書店での出店を計 3 回、フジグラン野市での定期的な出店を実施。高知蔦屋書店での出店に関しては、補助金の活用実績もあり。また、高知県よろず支援拠点を活用した「イベントディスプレイセミナー」を開催した。

【C】（チェック/確認）

○新規創業の支援

- ・創業者数の実績は4名（商工会を通じて創業に至った創業者を計上）、空き店舗等対策事業費補助金の利用実績は1件となった。創業支援にかかる取組の一つとして行っている「特定創業支援等事業計画による認定」については、認定に伴う支援制度が拡充されたこともあり、件数は7件と大きく伸びた。
- ・空き店舗情報については、高知市のサイトにも掲載を開始したが、紹介できる物件の集約が課題。

○担い手の確保・育成

- ・事業承継者数は4名（事業承継・引き継ぎ支援センターを通じて事業承継された方を計上）。新設した補助金に関して、具体的な相談はなかった。
- ・奨学金返還助成事業については、R7年度の制度拡充に伴い、利用件数51件（うち41件は新規申請）と大きく実績が伸びた。

○商業支援

- ・令和7年度のふるさと応援寄附金額は、617,850千円（前年度対比約117%）の実績となり、市内事業者の売上増にも直結する結果に繋がった。
- ・デジタル化推進事業費補助金については、R9年度までの制度継続を予定していたが、県補助金の制度が今年度大きく変更となったことから、上乘せという形での事業継続が難しくなり、市独自の単独補助金としての支援制度へ移行予定。
- ・中心市街地活性化計画は、R7年度末をもって計画自体は終了。

【A】（アクション /改善）

○新規創業の支援

- ・R8年度より、特定創業支援等事業計画に基づく証明書の発行を受けた事業者に対しては、空き店舗等対策事業費補助金の補助率を上げる等の連携をすることによって、補助金の活用件数および創業相談の件数増加へ繋げていく。
- ・企業誘致活動にも活用できるよう、商工会とも連携しながら、市HPに掲載する空き店舗情報の集約に努める。また、空き店舗や各支援策に関する情報については、「こうち創業 Village」とも引き続き連動させることで、周知に繋げていく。

○担い手の確保・支援

- ・R7年度に制定した補助金の周知等も含め、事業承継の推進に向けた効果的な取組内容を、商工会や事業承継・引継ぎ支援センターとも連携しながら検討していく。
- ・奨学金返還助成事業については、香南市への人材定着の一つのきっかけに繋がるよう、1階窓口や関係機関を通じた周知等、制度の広報に引き続き努めていく。

○商業支援

- ・ふるさと応援寄附金事業では、個別相談会や事業者訪問を行い、新規返礼品の登録や既存返礼品の

磨き上げを行うとともに、事業者の商品開発支援や売り上げの増加を図る。

・デジタル化の促進と物価高騰の影響を受けている中小企業等の支援策として、新設予定である市独自の支援施策の周知を図り、市内事業者にデジタル化に前向きになってもらうよう努める。

・香南市中心市街地活性化計画は終了となったが、引き続き市内事業者の取組と適宜連携を図り、地域商業の活性化に繋がるよう努めていく。

○ 令和8年度 商業分野の取り組みについてご意見やご提案

◇デジタル化にかかる補助金について

- 対象としていた県補助金(高知県デジタル技術活用促進事業費補助金)の制度が今年度大きく変更となったことから、上乘せという形での事業継続が難しくなり、市独自の単独補助金としての支援制度へ移行予定。身近なところでいうと、キャッシュレスやPOSレジ導入等に活用してもらえたらと思っているが、他にも活用したいような事業があればご意見いただきたい。(事務局)
- キャッシュレス対応の補助金についての問い合わせはあるが、以前よりは減ってきている。(高橋委員)
- 複数の事業所のバックオフィスにかかる業務を一括して担うような企業が身近にあれば、助かる事業所は多いのではないかと。そういった企業ができることで、子育て世代等にとって有効な就職先の一つにもなるし、デジタル化補助金、空き店舗の活用、新規創業にも繋がるのではないかと。(近森委員)

○ その他の取組について

◇新規創業に係る支援について

- 新しい住宅も増えており、新しく創業をしたいという方も増えてきていると思う。建物を一から建ててというのは難しく、一步踏み出せていない方も一定いるのではないかとと思うが、そういった方に対してはどういった案内を行っているのか。また、家をリフォームして創業したいという方もいると思うが、そういったケースは対象になるのか。(中村委員)
- 窓口にて創業相談等を受けた際には、市HPにも掲載している空き店舗物件の紹介を行っている。店舗情報の集約は課題。現行の補助金では、空き家を改修して創業するケースには活用できない。(事務局)

◇地域おこし協力隊について

- 現在、地域おこし協力隊は募集しているか。事業承継をミッションとしている地域おこし協力隊を活用している市町村もある。(横山委員)
- 農業関係でいうと、農林水産課において、みかんやニラ等の一次産業にかかる地域おこし協力隊を活用している(現在は、2名の協力隊がみかん農家の担い手として活動中)。現在募集をしているのは、移住相談員1名。一次産業においては、結果的に担い手として承継する形になるケースはあろうかと思うが、民間の一事業所の承継をミッションとすることは難しいのではないかと。(事務局)

令和8年度 第1回 香南市産業振興計画 工業部会 報告書

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎西村 季明	YAMAKIN株式会社 総務部 総務課長	出
2	○川口 久志	株式会社精工 KOCHI2020 工場 工場長	出
3	中谷 誠一	香南市商工会 工業部会長	欠
4	南崎 宣也	四国職業能力開発大学附属 高知職業能力開発短期大学校 能力開発部長	出
5	前川 孝彦	公益財団法人高知県産業振興センター 地産地消・外商推進部 外商課長	欠
6	森田 清史	香南市商工会 経営指導員	出
7	片岡 滋雄	丸三産業株式会社 香南工場 工場長	出
8	北 泰子	高知機型工業株式会社 取締役 副社長	出
9	鎌田 裕実	株式会社ミツヨ 高知工場	欠
10	小川 和康	株式会社 東海理化 高知工場 Bamboo+カンパニー 室長	出

	氏名	所属	出欠
1	萩野 大輔	商工観光課	出
2	中屋 亜希子	商工観光課	出
3	藤原 奈央	商工観光課	出
4	平尾 智美	商工観光課	出
5	野村 直弘	商工観光課	出

☆ 当日の流れ

1. 開 会 (挨拶含む)
2. 議 事
 - ・令和7年度の取り組み状況について(総括)
 - ・令和8年度の工業分野の取り組みについて
3. その他
4. 閉 会

○ 令和7年度の取り組み状況について(総括) 【PDCA】

【P】 (目標値)

数値目標1	年度	基準値 (R5年度末)	R7	R8	R9	最終目標値 (累計)	3年間の達成 (達成度合)	備 考
製造品出荷額 (億円)	目標値	420	397	407	417	1221		【根拠数値】 経済構造実態調査 (調査年は前年度の製造品出荷額) ※令和5年工業統計結果の製造品出荷額 387億円から、令和7年度以降に操業開始を 予定している企業の出荷額及び第3期から の支援施策による増加分を見込んだもの。
	実績値	387	—					
	達成 (評価)	B	—					
数値目標2	年度	基準値 (R5年度末)	R7	R8	R9	最終目標 値 (累計)	3年間の達成 (達成度合)	備 考
新規雇用者数 (人)	目標値	15	16	11	11	38		【根拠数値】 市内立地企業に新たに雇用された市在住 者の人数 ※立地企業に聞き取りをおこなった雇用計 画に基づく予定雇用者数の半数を地元雇用 者と仮定し、その70%を見込んだもの。
	実績値	11	21					
	達成 (評価)	B	A					

【D】 (取り組み内容)

数値目標である製造品出荷額 397 億円に対し、出荷額製造品出荷額については、数値目標 R7 年度実績(令和6年1月～12月)については、経済構造調査の結果が未だ出ていないことから実績値は示していない。また、もう一つの数値目標である新規雇用者数については、16 人の目標に対して実績値が 21 人となった。一定数の企業で事業の拡大が実施され、それに伴う雇用人数の増加が目標を達成できた要因の 1 つと考えられる。

数値目標達成に向けた取り組みは以下のとおり。

○企業の雇用支援

- ・県との合同企業説明会の説明会開催等により、市内企業の人材確保に努めた。

○既存企業の育成・支援

- ・市内ものづくり企業に高知県産業振興センターが主催する県内外の商談会への参加を促し、受注拡大を図った。
- ・工場見学ツアーを8月7日(木)に開催し、若者の地元定住に繋がる取り組みを実施することができた。
- ・先端設備等導入計画の認定及び先端設備等導入支援事業費補助金について、企業訪問等で事業周知を行うとともに、商工会とも連携し利用の促進を図った。

【C】（チェック/確認）

○企業の雇用支援に向けた取り組み

- ・県との合同企業説明会を開催し、11の企業に参加いただくことができ、企業と求職者のマッチングの場を、設けることができた。毎年度、平日昼間の実施となっており、高知職業能力開発短期大学校の生徒や高校・大学生の参加が難しいため、幅広く参加者を募るために、開催時期についても検討が必要。（例：夏休みの時期や土日等を実施することで学生の参加者を増やす等）

○「既存企業の育成・支援」についての取り組み

- ・商談会開催事業については、毎年開催している大阪での商談会への参加が諸事情により無くなったが、高知県内で開催された商談会実績として、県単独の商談会が1回、工場視察商談会が1回開催され、計38件の商談件数。高知県外開催の商談会として、四国モノづくり合同商談会および西日本合同広域商談会が開催され、計20件の商談件数に繋がった。
- ・中小企業者の生産性向上支援事業については、令和7年度税制改正により、中小企業者の前向きな投資や賃上げを後押しするため、新たな固定資産税の特例措置が新設されているが、今回の改正より、固定資産税の減免の際に、賃上げの表明が必須になったこともあり、認定件数が伸び悩んだ。原油、物価高騰が続いていることも1つの要因として考えられる。
- ・ものづくり教育推進事業については、市内の全小学校にチラシを配布・広報による周知を行ったことにより、16名の子ども達に参加してもらうことができた。次年度は、より多くの小学生に参加いただけるよう周知期間・方法を再検討する。

【A】（アクション /改善）

○「企業の雇用支援」

- ・合同企業説明会における学生の参加者を増やしていけるよう、県や市内学校等とも開催日（夏休みや土日での開催等）の検討をするとともに、就職先の1つとして市内企業を知っていただけるよう、企業に参加の呼びかけを行っていく。

○「既存企業の育成・支援」

- ・先端設備等導入計画の認定件数及び先端設備等導入支援事業費補助金の利用件数増加に繋がるよう、商工会等の関係機関と連携して事業周知の強化に引き続き取り組んでいく。
- ・工場見学については、30人を目標参加人数とし、市の広報及び各小学校への呼びかけを行い、より多くの小学生に香南市の仕事を知ってもらえるよう努める。また、モノづくり体験なども取り入れることによって、参加者増加につながる取組を行う。
- ・商談会の開催については、企業訪問や広報等により商談会への参加を促すことで、市内企業の受注拡大及び販路拡大に繋げる。

○ 令和8年度 工業分野の取り組みについてご意見やご提案

○ものづくり教育推進事業について

- ・工場見学について募集人数の見直しと中学生を対象にしてはどうか。(片岡委員)
- ⇒人数については再考の必要があると考えている。中学生については、学校の授業に組み込むことができればと思う。(事務局)

○ その他の取組について

○補助金について

- ・産業人材育成事業費補助金など補助金に関する情報はお知らせしているのか。
- ⇒市のHPや商工会からお知らせしている。また、香我美町立地企業交流会などでもご案内している。(事務局)

○外国人雇用について

- ・市内で雇用されている外国人に関して、国別の内訳はあるのか。(北委員)
- ⇒国別の内訳は集計していない。今後可能であれば集計していく。(事務局)
- ・外国人雇用に関して、市からのサポートや研修はあるのか。(川口委員)
- ⇒生涯学習課で日本語教室を開催しており、研修生にも参加を促している。(事務局)

○香南市産業振興計画表彰について

- ・市外在住でも対象になるのか。
- ⇒対象となる。(事務局)

令和8年度 第1回 香南市産業振興計画推進 観光部会 報告書

◇ 部会委員 ◎ 部会長 ○ 副部会長

	氏名	所属	出欠
1	◎梶原 英正	井上ワイナリー株式会社 香南市観光協会	欠
2	○岡林 順子	創造広場「アクトランド」	欠
3	中岡 誠二	高知県のいち動物公園協会	出
4	弘瀬 沙也香	香南市観光協会	出
5	藤松 吾郎	絵金蔵	出
6	阪部 一仁	(株)ヤ・シィ	出
7	永野 裕介	土佐くろしお鉄道株式会社	出
8	山本 浩一	リゾートホテル海辺の果樹園	欠
9	瀧渦 ゆかり	物部川 DMO 協議会	出
10	大崎 優	高知大学地域・世界つながり推進機構 高知県サイクリング協会	出
11	横田 忠明	ネットヨタ南国株式会社 (四国自動車博物館運営者)	出

	氏名	所属	出欠
1	萩野 大輔	商工観光課	出
2	山崎 隆広	商工観光課	出
3	平尾 智美	商工観光課	出

☆ 当日の流れ

1. 開 会

2. 議 事

- ・令和7年度の取り組みについて(総括)
- ・令和8年度の観光分野の取り組みについて

3. その他

4. 閉 会

○ 令和7年度の取り組み状況について【PDCA】

【P】（目標値）

第3期数値目標(R7～R9)

数値目標	年度	基準値 (R6年末)	R7	R8	R9	最終目標 値 (累計)	3年間の達成 (達成度合)	備 考
観光施設入込客数 (万人)	目標値	121	108	110	112	330		観光庁の「観光客入込客統計に関する共通基準」に該当する下記対象施設の入込客数。 (暦年 1～12月の合計) 【対象11施設】合計:1,006,988人 ①県立のいち動物公園:202,110人 ②月見山子どもの森:19,728人 ③ヤ・シィパーク:284,556人 ④絵金蔵:11,185人 ⑤天然色市場:27,056人 ⑥やすらぎ市:198,907人 ⑦あぐりのさと:12,409人 ⑧黒瀬温泉:132,570人 ⑨創造広場「アクトランド」:41,736人 ⑩土佐カントリークラブ:62,327人 ⑪四国自動車博物館:14,404人
	実績値	98.3	100.6					
	達成 (評価)	B	B					

【D】（取り組み内容）

観光分野全体の総括は、数値目標 108 万人に対し実績 100.6 万人、達成率 93.2%。

数値目標達成に向けた取り組みは以下のとおり。

○魅力ある情報の発信

- ・毎月イベント情報を収集し、情報を更新
- ・ものべすととの連携
- ・SNS から HP へ誘導する投稿
- ・HPへ誘導する QR コードを入れたオリジナルポストカードを作成し、ふるさと納税の返礼品への同梱・かがみ花フェスタチューリップ祭りやのいちあじさい街道、DMO 協議会で誘致したツアー等で配布

○ヤ・シィパークを核とする地域の活性化促進

- ・観光拠点化…年間を通じてイベントを開催
- ・インクルーシブ化の推進…老朽化した遊具を撤去、遊歩道の整備、ボードウォークを修繕
- ・集客力の向上…スタッフを2名採用し HP や SNS を活用し、情報発信
- ・売上増に向けた取組の強化…HP や SNS 等を利用した情報の発信

○三宝山エリア活性化促進

- ・対象4施設において、年間を通じイベントを開催
- ・対象4施設で「三宝山エリア観光を考える会」を設立し「物部川エリアでの観光博覧会推進事業費補助金」を活用した「303スタンプラリー」を開催

○物部川エリア観光連携事業(観光施設入込客数)

- ・広域観光組織の体制強化と関係団体との連携強化…「ものべすと」での幹事会、実行委員会の開催と、観光商品の造成、相互広報の実施
- ・観光商品の充実・観光客の広域誘致…物部川地域における観光資源の掘り起こし磨き上げ(タクシープランの造成、バスツアーを実施)
- ・セールスの実施、商談会へ出展
- ・教育旅行の誘致…インバウンド誘客、関西圏からの誘客
- ・SNS 等を活用したエリアの情報発信
- ・ユニバーサルツーリズムの推進…食のユニバーサルに向けた取組として、ビーガン、ベジタリアンに向けた新規商品開発、インバウンド向け旅行会社へのセールス資料作成、SNS、WEB サイト、印刷物での広報、
- ・マーケティング調査の分析、ターゲット層に即した戦略→広域観光振興計画の策定

○物部川エリア観光連携事業(観光消費額)

- ・宿泊事業者 13 社、観光事業者 12 社、体験事業数 38 件にアンケートで聞き取り
(対面調査 564 名、WEB 調査 929 名)

○サイクルツーリズムの推進

- ・ものべすと周遊ライド、ヤ・シィシクロクロスカップ、キックバイクイベント、障害者向け自転車教室、健康サイクリングを開催

○観光客受入研修の実施

- ・ユニバーサルツーリズムをテーマに、障害の理解や観光場面で役立つ情報の提供などの講義と車イス体験を実施、各事業所での取組事項共有

○交流人口拡大受入環境整備事業

- ・市 HP での情報発信、窓口にてチラシ配布・市内金融機関に対する補助事業を説明
- ・香南市観光協会観光施設連絡会にて周知
- ・事業者ニーズヒアリング
- ・観光客受入研修での周知
- ・香南市観光に関するアンケートにて補助金の認知度調査

【C】 (チェック/確認)

観光分野全体の総括は、数値目標 108 万人に対し実績 100.6 万人、達成率 93.2%。

連続テレビ小説「あんぱん」放送による県全体の注目度向上や、ものべがわエリア観光博「ものべすと」の開催効果などから、県内・近隣から誘客できた一方、大阪・関西万博との時期重複による関西圏への観光客流動集中に伴う、県外からの広域誘客に苦戦したとみられる。

○魅力ある情報の発信

- ・「みなこい港まつり」など高関心イベント情報の迅速な更新と、SNS からホームページへ誘導する投稿、「ものべすと」と連携した発信によりアクセス数を伸ばした。

○ヤ・シィパークを核とする地域の活性化促進

- ・連続テレビ小説「あんぱん」「ものべすと」効果による道の駅やすテナント売上高向上。マリンフェスティバル等の年間を通じた集客イベント実施とレンタサイクル運用。課題は、新規スタッフ採用後の万全な運営体制確立と、アイス部門等の店頭売上減少に対する外販を含めた売上改善

○三宝山エリア活性化促進

- ・エリア内施設の連携・集客イベント 303 スタンプラリーの実施により、閑散期の誘客に繋げた

○物部川エリア観光連携事業(観光施設入込客数)

- ・連続テレビ小説「あんぱん」放送による注目度向上と「ものべすと」開催による県内・近隣誘客に繋げた
- ・大阪・関西万博との時期重複による、県外客比率が高い施設での入込客数伸び悩みや、やなせたかしさんゆかりの地以外の施設での誘客効果が十分であったとは言い難い

○物部川エリア観光連携事業(観光消費額)

- ・物部川 DMO 協議会連携の「ものべすと」開催による滞在時間延長

○サイクルツーリズムの推進

- ・天候不良による健康サイクリング中止等の影響の一方、「ものべすと周遊ライド」等実施による市外サイクリストへの地域魅力を体感してもらった。道交法改正による青切符制度や、夏の猛暑の影響などから自転車自体のニーズが下がってきている

○観光客受入研修の実施

- ・「ユニバーサルツーリズム」をテーマとした車イス体験等実施により各事業所の意識向上が図られた

○交流人口拡大受入環境整備事業

- ・事業者ニーズの掘り起こし不足。

【A】 (アクション /改善)

○魅力ある情報の発信

- ・SNS 活用による効果的情報の適宜発信と掲載写真や内容を見直す

○ヤ・シィパークを核とする地域の活性化促進

- ・導入予定のインクルーシブ遊具の確実な設置と受け入れ体制強化、およびイベント誘致等を通じた外販を含む売上改善策の実行

○三宝山エリア活性化促進

- ・「三宝山エリア観光を考える会」を基盤とした新たな周遊促進事業の実施

○物部川エリア観光連携事業(観光施設入込客数)

- ・「あんぱんのナカミ展」など、広域連携を活かした新たな誘客アプローチ

○物部川エリア観光連携事業(観光消費額)

- ・収集データの分析結果の広域観光振興計画への反映と、一過性でない消費・滞在拡大戦略の展開

○サイクルツーリズムの推進

- ・一般層も楽しめる「キックバイクイベント」等の同時開催予定

○観光客受入研修の実施

- ・現場で役立つ実践的な受け入れ研修の継続実施

○交流人口拡大受入環境整備事業

- ・関心事業者への直接訪問と制度案内から申請までの伴走支援強化

○ 令和 8 年度 観光分野の取り組みについてご意見やご提案

三宝山エリア観光を考える会が今年度も周遊促進・滞在延長に繋がる取り組みを予定。また、10/25 から 12/6 にかけて「よさこい高知文化祭 2026」開催。それに伴い多くの方が全国から高知へ流入してくる機会となるので、香南市への誘客を図る。また、『あんぱんのナカミ展』をはじめとする広域圏でのアフターあんぱんの取り組みや、『香南市くらし応援クーポン事業(第 2 弾)』などを契機とし、市内の飲食店等、観光に携わる事業者の売上に、確実なプラスをもたらすようにする。(事務局)

○ その他の取組について

◇ イベント等情報交換

- ・藤の花を SNS にアップしたところ、フォロワーが増えている。ハッシュタグと写真自体が良かったのだろう(弘瀬委員)

- ・どろめ祭りの説明(事務局)

- ・岸本のチューリップまつりで民間のカメラマンが有料で写真撮影を行うサービスをプライベートでやっているのを見た。1 時間で 1 組 6,000 円くらいで、後日データを送ってくれるというサービスで、次から次へとお客さんが来ていて需要が大きいと感じた。(大崎委員)

- ▷ヤ・シィパークでも撮りに来る(婚礼・コスプレ)。(阪部委員)

- ▷施設利用料をもらったらどうか。動物公園も有料化を考えている。コスプレイベントは施設間連携でできたら面白い(中岡委員)

・絵金蔵では、『あんぱんのナカミ展』が今年度3回開催される。また、7月には『絵金祭り』、10月の『よさこい高知文化祭』の時期に合わせて、修理を終えた高砂図を取り上げたイベントを開催する予定。
(藤松委員)

・マリンフェスティバルを5月に開催する。また、井上ワイナリーや高木酒造と連携してマナマナで日本酒とワインに合わせた料理を提供するイベントを開催する。(阪部委員)

・観光入込客数の数値が右肩上がりになっているが、基本的に日本人の観光客数は全国的に右下がりになっており、インバウンドが伸びているため総量で見ると増えているような状況だ。したがって、右肩上がりの計画を立てるということは、「インバウンドをいかに獲得していくか」という形になってくる。国内の団体客などは高齢化等により厳しくなっていくと見込まれるため、個人の海外の方を含めてどうやって獲得していくかという課題がある。(大崎委員)

・売上に関しては、最近は基本的にどの自治体も売上目標を達成しているが、そのからくりとして「そもそも物価が上がっているから」という側面がある。計画上の目標数字に、今の物価上昇率（インフレ率）を掛けたら絶対達成できるというからくりがあるわけだ。過去の基準に合わせて真の意味で売上が上がっているのか、それとも物価上昇によって上がっただけなのかを見ていく必要がある。(大崎委員)